

デジタル通信革命の舞台裏

内海善雄 前ITU事務総局長

電気通信の自由化が話題になると、さまざまにニュー・メディアが議論された。VANサービスから、1機数百億円もする衛星を打ち上げて衛星通信サービスを行おうとするもので、たぐさんの夢物語があった。私は、いろいろなグループに呼ばれて意見を聞かれた。

当時、NTTは、北原安定副総裁のもと、通信ネットワークは、全てデジタル網に統合されると考えていた。三鷹でINS(デジタル統合網)の実験を開始(1984年)し、光ファイバを使ったINSの建設に突き進んだので、機器メーカーも電気通信関連学会も、専門メディアも、世の中はINS一辺倒であった。

一方、既存の電気通信業界の外では、電気通信の自由化でなにか大きなビジネスチャンスがあるに違いないと期待を持っていた。私などは限らない」という話はある。いつも「競争は、長距離電話で起きている」と応えていた。当時の電話料金の遠近格差(市内電話と長距離第二電電構想を打ち出し、また建設省・道路公団や国土の新規参入構想が続くも、皆、長距離通信で競争だったのだ。

競争は長距離電話で起こる

合はつながらる「V・N・S」メディア

は正直なところ驚いた。しかも、郵政省には、電波の割当計画がすでにあるというではないか。光ファイバが全てである電話がこれほど大きなビジネスになることは、当時誰も考えていなかった。

これらの新規参入組は、紆余曲折の後、統合され現在のKDDIになっている。そして、今の主たる事業は携帯電話である。携帯電話がこれほど大きなビジネスになることは、当時誰も考えていなかった。

財閥系の企業グループでは、どのグループもVANの研究が盛んであった。VANが企業グループ間の取引や、結束のために必要不可欠だとの観点からであった。当時、アマゾンや楽天のようなネット・ショップのプラットフォームが出現すると考えた研究会は皆無であった。



NTTによる三鷹市でのINS実験開始のセレモニー

引や、結束のために必要不可欠だとの観点からであった。当時、アマゾンや楽天のようなネット・ショップのプラットフォームが出現すると考えた研究会は皆無であった。CATVについても、多くの個人実業家から相談を受けた。当時、CATVが米国内で隆盛だった、地域を限定すれば比較的小規模な投資でサービスが可能であることなどから、大きなビジネスチャンスだと考える人が多かった。行動を起こせば成果

いろいろの思惑で、いろいろな研究会や事業化の試みがなされたが、そのほとんどが、当初のもくろみどおりに進んでいない。しかし、何らかの形で夢を実現させている。人間が将来を予想する力は、本当に限られているのであるが、行動を起こせば何らかの成果はあるものだ。(つづく)